

人事・組織・育成系調査 利用規約

●第 1 条（人事・組織・育成系調査）

「人事・組織・育成系調査」（以下「本サービス」といいます）とは、株式会社マイナビ（以下「当社」といいます）が提供する、組織戦略や人事戦略等の改善に向けた調査・分析を行うコンサルティングサービスをいいます。

●第 2 条（定義）

本規約における用語の定義は、次に定めるとおりとします。

1. 「参画企業」とは、本サービスを利用することを当社が承諾し、当社との間で本サービスの利用に関する契約（以下「本契約」といいます）が成立した企業等をいいます。
2. 「調査対象者」とは、参画企業の役員、従業員、および参画企業の顧客等、本サービスの調査対象となる個人または法人をいいます。

●第 3 条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用における当社と参画企業との間の権利義務関係を定めることを目的とし、本サービスの利用にかかる一切の関係に適用されます。
2. 当社は、本規約に基づき、参画企業に本サービスを提供するものとし、参画企業は、本サービスを利用する時点で、本規約の内容を承諾しているものとしします。
3. 本規約と本規約外における本サービスの説明等との内容が異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとしします。

●第 4 条（申込み）

1. 本サービスの申込みは、当社所定の申込方法（以下「申込み」といいます）により行われるものとしします。
2. 本サービスの利用期間、利用料金および支払方法については、申込み時の記載に従うものとしします。

●第 5 条（ID、パスワードの管理）

1. 当社は、参画企業に対して、ID・パスワードを発行する場合があります。
2. 参画企業は、ID・パスワードを自己の責任において使用、管理し、いかなる場合も第三者に使用させ、または譲渡してはならないものとしします。

●第 6 条（サービス内容）

1. 本サービスは、参画企業における従業員の配属や昇進昇格等の重要な人事判断を提供するものではなく、人事、組織、育成に関する分析結果や課題提起を行うものであり、参画企

業は、本サービスによって得た情報のみをもって重要な人事判断を行わないものとします。

2. 本サービスの成果物（レポートの記載内容・報告会での報告内容等を含み、以下「成果物等」といいます）は、調査対象者個人を識別できない方法で作成されるものとします。また、参画企業は、成果物と他の情報を照合するなどして、調査対象者個人を識別するよう試みてはならないものとします。

3. 当社は、参画企業が前二項に定める利用条件を遵守できない場合またはそのおそれがある場合には、本サービスの提供を中止することができるものとします。なお、当該中止により参画企業に生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 本サービスの詳細は、別途本サービスに係る企画書によるものとします。

●第 7 条（利用料金および支払方法）

1. 参画企業は、当社に対して、本サービスの利用料金を、成果物等の納品日の翌月末日までに当社指定の銀行口座に振込みにより支払うものとします。なお、振込手数料は、参画企業の負担とします。

2. 参画企業の責めに帰すべき事由に基づき、申込み後に本サービスの利用を中断もしくは終了した場合、または参画企業の都合により本サービスにかかる契約が解約された場合は、利用料金の全額が、キャンセル料金として発生するものとします。

●第 8 条（当社による秘密保持義務）

1. 当社は、本サービスの提供に必要な場合に限り、次のような調査対象者の個人情報を取り扱います。

① 調査対象者の氏名・電話番号・メールアドレス等

② 調査対象者の調査回答内容

2. 当社における調査対象者の個人情報の利用目的は次のとおりです。

① 本サービスの提供のため

② 本サービスのサポート上の問題解決のため

③ 本サービスの品質向上のため

3. 参画企業は、当社における前二項に定める個人情報の取り扱いについて、調査対象者に対して説明し、あらかじめ同意を得るものとします

4. 当社は、参画企業から提供された情報、および参画企業による本サービスの利用に関する情報を機密として厳重かつ適切に取り扱うものとし、第 2 項に定める以外の目的で利用せず、かつ、参画企業の同意を得た場合を除き、第三者（第 5 項に定める業務委託先を除きます）に開示または提供しないものとします。

5. 当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を外部に委託することができるものとします。この場合、当社は、当該業務委託先に対して、本規約に基づく当社の義務と同等の義務を負わせ、必要かつ適切な監督を行うものとします。

6. 当社および業務委託先は、参画企業から指示を受けた場合または本サービスの提供が終了した場合には、委託を受けた個人情報を30日以内に削除します。

7. 本条に定めるほか、本サービスにおける個人情報の取り扱いについては、当社が定める「個人情報保護方針

(<https://www.mynavi.jp/privacy/index.html>)」および「個人情報の取り扱いについて (マイナビ研修サービス)

(https://hrd.mynavi.jp/privacy_policy/)」に従うものとします。

●第9条 (知的財産権)

1. 本サービスを通じて当社が提供する情報および成果物等の著作権 (著作権法第27条、第28条の権利を含む。) および産業財産権 (特許権、実用新案権、意匠権、商標権およびこれらを受ける権利を含む。以下、著作権とあわせて「知的財産権」という。) は、参画企業が提供するものを除き、当社または業務委託先に帰属します。

2. 参画企業は、成果物等を本サービスの利用以外の目的で使用 (転載、複製、出版、公開等) する場合、事前に当社の承諾を得るものとします。ただし、当社の承諾を得られた場合においても、承諾の内容に応じた所定の費用が別途発生するものとします。

3. 本サービスに使用するため参画企業に権利の帰属する情報およびコンテンツ等を当社に提供する場合、当社は、参画企業において各種権利手続きを完了しているものと判断します。ただし、当該情報およびコンテンツ等が、第三者から参画企業に対して提供されたものである場合、当社は、第三者からの正式な使用許諾を確認できない限り、当該情報およびコンテンツ等を使用しないものとします。また、当該情報およびコンテンツ等により第三者との間に生じた紛争、損害については、すべて参画企業の責任において解決するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。

●第10条 (禁止行為)

当社は、参画企業が次の各号に定める行為またはそのおそれのある行為を行った場合、参画企業に対して事前に通知することなく、本契約を即時に解除、または本サービスの利用を一時的に停止させることができるものとします。

(1) 参画企業の管理者画面を第三者に利用させる、または開示する行為。

(2) 本サービスの利用に際して知り得た情報、画面コピー等を、第三者に開示または漏洩する行為。

(3) 本サービスの利用に際して取得した調査対象者の提出情報を、本サービスの目的以外で利用する行為。

(4) 重複もしくは虚偽、または他者の情報を登録、告知、提供する行為。

(5) 当社または第三者の知的財産権、プライバシー、名誉、肖像権等の権利を侵害する行為。

(6) 当社が承諾した範囲を超える、本サービスの使用、譲渡、複製、改変、その他これに類

する行為。

(7) 本サービスのシステム等への不正アクセス行為。

(8) システムの正常な動作を妨げるような不正行為、または過度に負担をかける行為。

(9) システムに対する逆コンパイル、リバースエンジニアリング等、本サービスのシステムを解析する行為。

(10) 本サービスの派生物を作成する行為

(11) 当社または第三者に対して、不利益を与える行為。

(12) 法令または公序良俗に反する行為。

(13) 本サービスの運営を妨げ、または当社の信用を毀損する行為。

(14) その他不適切であると当社が判断する行為。

●第 11 条（免責事項）

1. 当社は、参画企業が本サービスを利用する、または利用できないことから生じる一切の損害について、当社の故意または重大な過失によるものでない限り、一切の責任を負わないものとします。なお、当社が参画企業に対して賠償責任を負う場合であっても、その責任は、直接かつ通常の損害の範囲に限られ、かつ、参画企業が支払義務を負う利用料金を上限とします。

2. 当社は、火災、停電、天災地変、戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議、伝染病等、その他の不可抗力（当社の責に帰すべき事由によらない回線障害、サーバ障害等を含みます）によって本サービスを提供できなかったことにより生じた損失について、一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は、業務遂行上通常要求される程度の合理的な措置を講じていたにもかかわらず、参画企業または第三者に生じた損失について、一切の責任を負わないものとします。

4. 当社は、参画企業より第4条に定める申込みを受領した後に、本サービス提供に向けた業務に着手するものとします。したがって、申込み受領時点で、当該申込み内容に適した実施開始日までの妥当な準備期間が確保できないと判断した場合は、納品予定日に本サービスを提供できないことがあります。

●第 12 条（反社会的勢力の排除）

1. 参画企業および当社は、次の各号に該当しないこと、および今後もこれに該当しないことを保証し、参画企業が次の各号の一に該当した場合、または該当していたことが判明した場合には、別段の催告を要せず、直ちに本契約を解除することができるものとします。

(1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、あわせて「反社会的勢力」といいます）であること

(2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること

(3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義によります。以下同様とします）または業務を再委託する第三者が前二号のいずれかに該当すること

2. 参画企業および当社は、相手方が次の各号に該当したときには、別段の催告を要せず、直ちに本契約を解除することができるものとします。

(1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと

(2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること

(3) 相手方に対して法的な責任を超えた不当な要求をすること

(4) 反社会的勢力である第三者をして前三号の行為を行わせること

(5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと

(6) 親会社、子会社または業務を再委託する第三者が前五号のいずれかに該当する行為を行うこと

3. 参画企業および当社は、相手方が前二項に定める事由に該当したことに基づき、本契約を解除した場合、相手方に対して損害の賠償を請求することができます。なお、本契約を解除された当事者は、相手方に対して 損害の賠償を請求することはできないものとします。

●第 13 条（サービスの中断・終了）

1. 当社は、運用上または技術上の理由で、本サービスの一時的もしくは長期的な中断または終了が必要であると判断した場合、参画企業に事前に通知することなく、本サービスの提供を中断または終了することがあり、参画企業はこれをあらかじめ承諾するものとします。

2. 前項の場合において、当社は、参画企業に生じた損害について、一切の責任を負わないものとし、また、受領済みの利用料金の返還義務を負わないものとします。ただし、前項の事由が当社の責めに帰すべき事由により生じた場合において、双方協議のうえ当社が補填を行うことになった際は、参画企業から当社にお支払いいただいた利用料金を上限として、参画企業に生じた損害の補填を行うものとします。

●第 14 条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号に定める場合、参画企業の同意を得ることなく本規約を変更することができるものとします。

(1) 本規約の変更が、参画企業の一般の利益に適合する場合。

(2) 本規約の変更が、本契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合。

2. 当社は、前項による本規約の変更にあたり、変更後の規約の効力発生日の1ヶ月前までに、本規約を変更する旨および変更後の規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト（URL：<https://saponet.mynavi.jp/agreement/>）に掲示、または参画企業に対して電子メー

ルで通知するものとします。

●第 15 条（分離条項）

本規約の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

●第 16 条（準拠法・合意管轄）

本規約および本契約は日本法を準拠法とし、本契約に関わる一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

●第 17 条（協議解決）

本規約の解釈等に疑義が生じ、または本規約に規定されていない事項について争いが生じた場合は、当社と参画企業は、信義に基づき誠実に協議の上円満に解決するよう努力するものとします。

■付則

2020 年 8 月 20 日制定

2025 年 2 月 3 日改定